

長崎市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

事業概要

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を実現するため、令和8年度から全自治体で実施される「乳児等通園支援事業」(通称「子ども誰でも通園制度」)を、本格実施します。

対象施設 民間保育所・認定こども園等 (約20施設)

対象児童 0歳6か月～満3歳未満で**保育所等を利用していない子ども**

利用時間 こども1人につき**月10時間以内**

施行期日 令和8年4月1日



条例概要

「子ども誰でも通園制度」の開始にあたり、事業を実施する保育所等の運営に係る基準について、乳児等支援給付認定に必要な要件を定めるため、国が定めた基準に従い、市の基準となる条例を定めるもの。

関連条例 (概要)

長崎市立保育所条例及び長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例の一部を改正する条例
(子ども誰でも通園制度の実施に伴い、特定乳児等通園支援に係る利用料等を定めるもの。)

長崎市公式式条例等の一部を改正する条例

1 概 要 市民等の利便性の向上及び職員の事務効率化を図るため、条例等の公布や税関係の告示、公告等の公示について、現在市役所前の「掲示板」に書面で掲示しているもののを、市公式ホームページ上に設ける「電子掲示場」で行うよう変更するもの

2 改正内容 **条例等の公布や告示は、原則「電子掲示場」で行うこととする。**
ただし、災害などにより電子掲示場が使えない場合は、現在の市役所前の掲示板を使用するものとする。

※ インターネットを閲覧できる環境にない方のため、市役所 1 階の市政資料コーナー内に電子掲示場を閲覧できる端末（閲覧用パソコン）を設置する。

**3 改正する
条 例**
(1) 長崎市公式式条例 (2) 長崎市税条例
(3) 長崎市行政手続条例 (4) 長崎市監査委員条例

4 施行期日 令和 8 年 5 月 21 日（※ 長崎市税条例のみ、地方税法の改正に伴う施行日又は令和 8 年 5 月 21 日のいずれか早い日）

**5 改正の
イメージ**



※市役所前の掲示板

【現行】

条例	消防局	監査事務局
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分
規則	上下水道局	農業委員会事務局
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分
訓令	教育委員会事務局	議会事務局
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分
告示	選舉管理委員会事務局	
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	
▶ 〇月〇日分	▶ 〇月〇日分	
公告	(※入札情報はこちら)	
▶ 〇月〇日分		
▶ 〇月〇日分		

※電子掲示場のイメージ
(長崎市公式ホームページ上)

【改正後】



※閲覧用端末の設置イメージ
(市役所 1 階市政資料コーナー)

長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例

1 概 要

中部下水処理場跡地の土地利用について、都心まちづくり構想や平和公園スポーツ施設の再配置方針の位置づけに基づき、周辺施設との連携が図れるよう具体的な施設の配置及び規模などの検討を多様な関係者や関係機関の参画のもと、広く市民の意見を取り入れながら行う必要があるため、検討委員会を設置するもの。

2 改正内容

長崎市中部下水処理場跡地活用検討委員会の新設

名 称：長崎市中部下水処理場跡地活用検討委員会

担任事務：中部下水処理場跡地の活用に関する必要な事項の調査審議に関するこ

設置年月日：令和8年6月1日

3 施行期日

令和8年6月1日

4 委員会 概要

委員構成（予定）：11人（学識経験者、商工関係団体、スポーツ関係団体、子育て関係団体、障害者団体、自治会、近隣施設代表、公募市民など）

開催回数（予定）：委員会3回、ワークショップ2回

長崎市宿泊税条例の一部を改正する条例

1 概 要

観光の振興を図る施策に要する費用に充てるための宿泊税の税収は、令和7年度において約3.6億円を見込んでいます。

一方、今後の長崎市の観光まちづくりの取組みの指針である「第二次 長崎市観光・MICE戦略」に基づく観光振興のための取組みのうち、宿泊税の活用方針である訪問客への利便性、満足度、再訪意欲の向上に必要な税収を試算したところ、約8.4億円となることから、持続的な財源を確保するため、令和9年度以降の宿泊税の税率を改定します。

2 主な取組み事例(案) (R9年度～)

- ・閑散期における食とコラボした宿泊促進キャンペーンの実施



- ・宿泊施設の高付加価値化やDX化等への支援



改修



- ・各種文化財の整備事業の推進



- ・観光地にあるトイレの充実



長崎市宿泊税条例の一部を改正する条例

3 改正内容

宿泊税の税率について、次のとおり改定するもの。

(宿泊者 1人 1泊あたり)

現 行		見直し後	
宿泊料金	税 率	宿泊料金	税 率
10,000円未満	100円	6,000円未満	100円
10,000円以上 20,000円未満	200円	6,000円以上 20,000円未満	300円
20,000円以上	500円	20,000円以上	500円

4 施行期日

別に定める日

(総務大臣の同意が得られた後に決定。※令和9年4月1日を目指している。)

長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例

1 概 要

水道料金の算定方法を市民にとってより分かりやすく見直すことにより、事務の効率化及び費用の縮減を図るもの。

2 改正内容

水道料金の算定方法について、検針を行わない月の使用水量を直近の検針で得られた使用水量を基に算定する「推定使用水量」に基づく算定方法から、「実使用水量」に基づく算定方法へ変更するもの。

年月		R9.7	R9.8	R9.9	R9.10	R9.11	R9.12	R10.1	R10.2
検針時期		7月検針1/2 + 5月検針1/2と 7月検針1/2の差額 (精算)	7月検針1/2 (推定)	9月検針1/2 + 7月検針1/2と 9月検針1/2の差額 (精算)					
請求月	施行前	7月使用分	8月使用分	9月使用分					
施行後					11月検針1/2 (実績)	11月検針1/2 (実績)	1月検針1/2 (実績)	1月検針1/2 (実績)	1月使用分

3 効 果

区 分	改 正 後
利 用 者	実使用水量に基づく請求となるため分かりやすくなる 支払額は現行制度とほぼ変わらない
上 下 水 道 局	利用者からの問合せ、料金の還付処理に係る業務の縮減 業務量の減に伴う人件費や郵送代など事務費の縮減

約15,857千円/年の経費縮減

4 施 行 期 日

令和9年10月1日

戦略的収支改善（事務事業見直しについて）

真に必要な施策に重点化して取り組んでいくため、

**ゼロベースで事務事業を見直し、
事業の最適化と財源確保を行いました。**

目標

戦略的収支改善

約 1 0 億円 (一般財源)

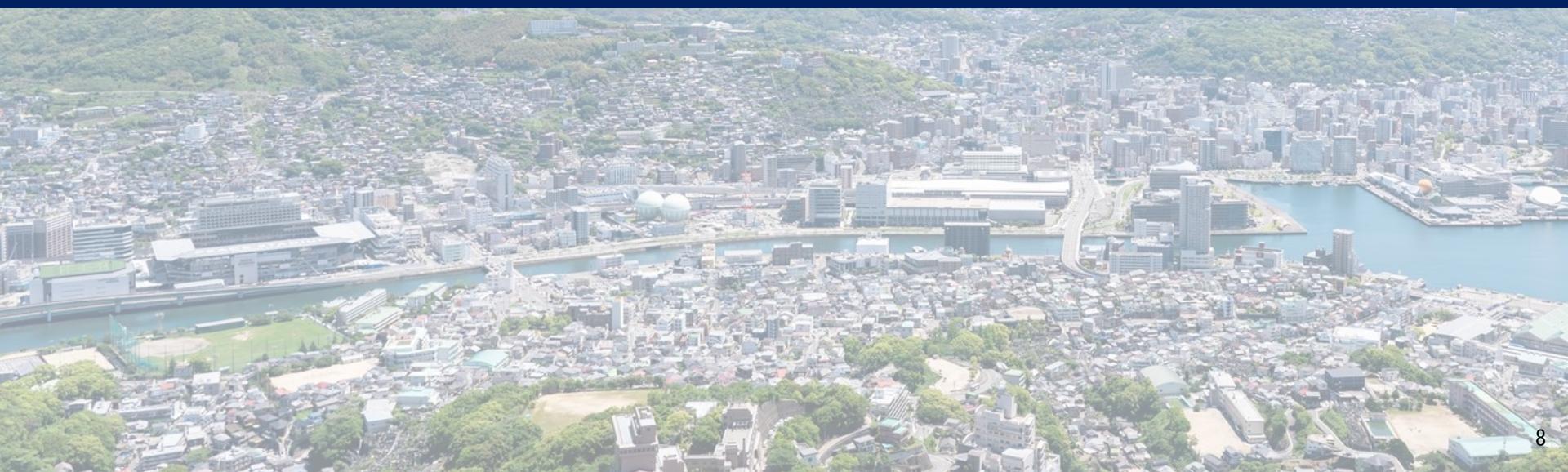


結果

戦略的収支改善

約 1 3 億円 (一般財源)

重点プロジェクトアクションプラン 令和8年度の主な取組み



アクションプランの策定趣旨

- ◆ 長崎市では人口減少に歯止めがかかるつづいており、令和4年7月には平成の大合併後、初めて人口40万人を下回るなど非常に厳しい人口動態です。
- ◆ 人口減少によって、地域経済の縮小や各種産業の担い手不足、地域コミュニティの希薄化、地方行財政運営への悪影響など様々な社会的・経済的な問題が深刻化するため、この対応は喫緊の課題です。
- ◆ このため、人口減少対策の中でも特に「経済再生」と「少子化対策」の分野で施策の重点化を図るとともに、これらを強力に推進するための基盤づくりとして「新市役所創造」を推進することとしており、これら3つの重点プロジェクトにおいて戦略的な取組みを展開するため、アクションプランを策定しました。

経済再生

交流拡大・地場産業支援・新たな産業創出

少子化対策

長崎市で子どもを持つ希望を叶える
・長崎市を選んでもらう・住んでもらう

新市役所創造

市役所を担うひとづくり・時代にあった市役所経営

3つの重要な視点

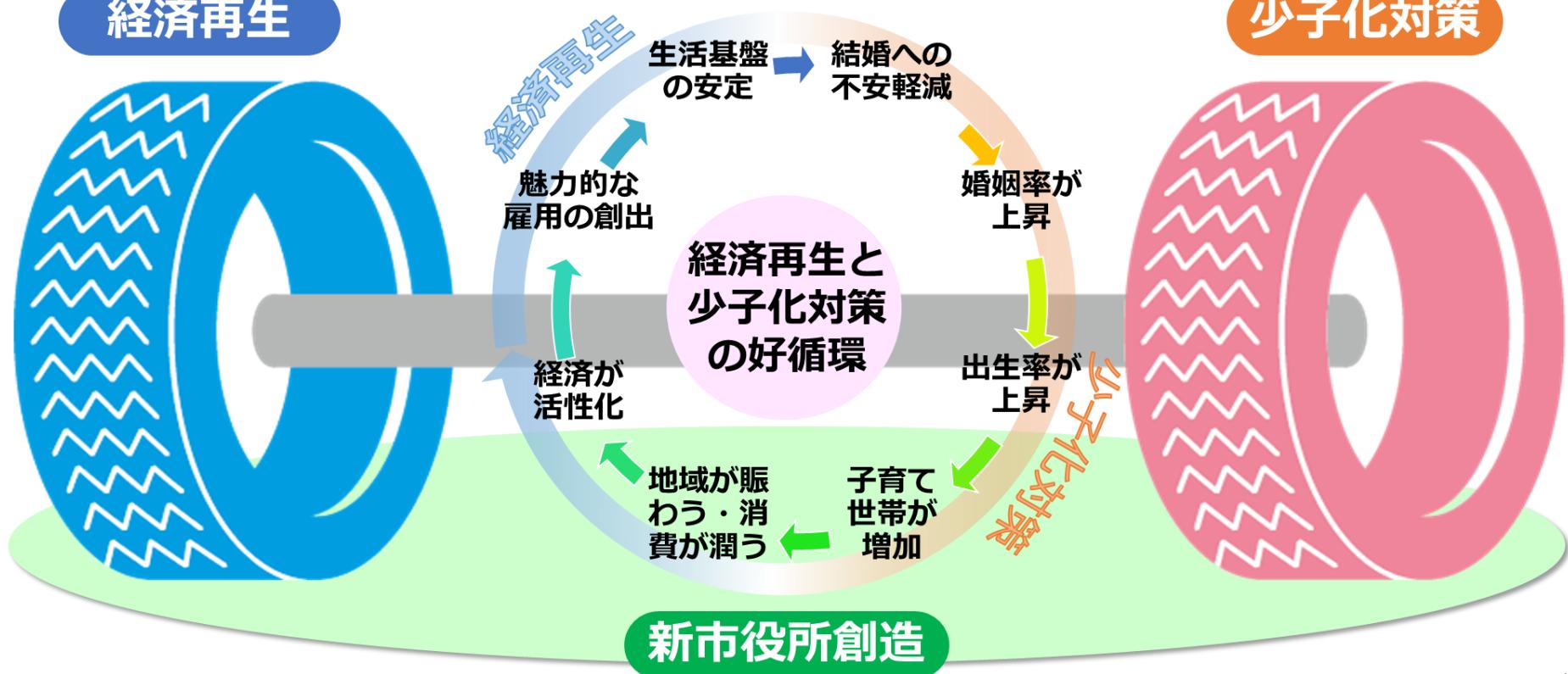
時代の大きな流れを捉えた次の3つのキーワードを特に意識して重点プロジェクトを進めていきます。



3つのプロジェクトの関係性

経済再生

少子化対策



令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

取組数

214件 (+5件)

予算額

約56.5億円 (+17.1億円)

単位：千円

プロジェクト	重点テーマ	取組項目	R8取組数	R8事業費	R8内 一般財源
経済再生	A 交流拡大	A 1 受入態勢の充実	11	281,630	31,041
		A 2 高付加価値化による消費単価の向上	8	89,622	61,099
		A 3 戰略的なプロモーション	6	43,231	24,536
		計	25	414,483	116,676
	B 地場産業支援	B 1 交流人口を捉えた稼ぐ力の向上	5	608,478	157,687
		B 2 人手不足対応	19	244,790	116,627
		B 3 都市型水産業・農業の推進	23	284,209	126,377
		計	47	1,137,477	400,691
	C 新たな産業の創出	C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	10	45,017	12,482
		C 2 成長分野の強化	12	972,745	735,895
		計	22	1,017,762	748,377
	計		94	2,569,722	1,265,744
少子化対策	A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A 1 結婚したい人を後押しする取組み	5	18,532	4,260
		A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み	2	37,934	14,321
		A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	22	2,541,034	904,887
		B 3 長崎市ならではの教育の充実	13	158,901	94,386
		A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	7	33,000	18,150
	B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有	2	8,369	4,185
		計	51	2,797,770	1,040,189
	A 市役所を担うひとづくり	A 1 人材獲得	6	17,437	17,437
		A 2 人材育成	10	30,758	30,758
		A 3 人材活用	7	34,649	34,649
		A 4 職場環境の整備	9	78,343	78,343
		計	32	161,187	161,187
新市役所創造	B 時代にあった市役所経営	B 1 市民サービスの最適化	19	29,302	27,784
		B 2 財政運営の健全化	9	69,577	38,156
		B 3 市民との対話と協働の充実	9	23,219	10,005
		計	37	122,098	75,945
		計	69	283,285	237,132
	プロジェクト合計		214	5,650,777	2,543,065

※取組数及び予算額の書きは、対前年度の取組数及び予算額。令和8年1月補正予算及び2月補正予算分を含む。 (R7:209) (R7:3,937,498) (R7:2,057,173)

※新市役所創造のうち、脱炭素先行地域づくり事業費、公共施設LED化事業、学校等施設包括管理委託事業費、個人版ふるさと納税に係る事業費を除く。

経済再生プロジェクト

経済再生アクションプラン施策体系

総額：25億6,972万2千円 (+5億9,173万7千円)

経済再生を実現するにあたっては、地域間競争を勝ち抜くため、「稼ぐ」、「人材」という視点に重点を置き、「交流拡大」、「地場産業支援」、「新たな産業の創出」という3つの分野を軸に、取組みを進めます！

A 交流拡大 4億1,448万3千円(+2,364万5千円)

- A 1 受入態勢の充実** 2億8,163万円
●観光案内機能の整備
●インバウンド受入環境整備の高度化
●ワーケーションの受入拡大
●大規模集客施設立地等による効果の波及

A 2 高付加価値化による消費単価の向上 8,962万2千円

●付加価値の高いコンテンツの造成 (+3,170万1千円)
●観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築
●長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

A 3 戦略的なプロモーション 4,323万1千円

●広域連携の推進と情報発信の効率化 (+35万8千円)
●出島メッセ長崎の活用・
長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大

B 地場産業支援 11億3,747万7千円(+2億9,445万1千円)

- B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上** 6億847万8千円
●交流人口の回遊につながる仕掛けづくり (+1億8,825万8千円)
●魅力ある商品の開発と広報支援
●新たな販路開拓・営業力強化支援
●商店街等のデジタル化支援
●コミュニケーション力の向上支援

B 2 人手不足対策 2億4,479万円

- 必要な人材の確保・育成
●多様な人材の活躍促進
●働く環境の整備
●生産性向上支援（人手不足対応）

B 3 都市型水産業・農業の推進 2億8,420万9千円

- 水産業・農業の担い手創出
●農水産物の付加価値向上・販売力強化
●省力化・効率化の推進
●赤潮や自然災害に強い産地の育成

C 新たな産業の創出 10億1,776万2千円(+2億7,364万1千円)

- C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出** 4,501万7千円
●イノベーションコミュニティ活性化 (+884万3千円)
●官民連携・新規事業プロジェクト創出
●イノベーション・グローバル人材育成
●スタートアップエコシステム強化

C 2 成長分野の強化 9億7,274万5千円

- 成長産業の誘致
●企業の受入環境整備
●デジタル産業の強化
●海洋産業の集積と育成支援
●生命科学関連産業の育成支援
●環境分野の地場企業振興
●地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

経済再生アクションプランにおける主な取組み

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

●大規模集客施設立地等による効果の波及

長崎スタジアムシティで生まれる交流人口の拡大を地域経済へ波及させる取組みを行います！

まちのにぎわい創出事業費

1億638万円

- ・長崎スタジアムシティで生まれる賑わいを市内全域へ広げ、宿泊・飲食などをはじめとした地域経済への波及効果を最大化し、まちのにぎわい創出へ繋げていくため、「スポーツ観戦延泊促進助成」や「市内回遊スタンプラリー」、「まちなか直行無料シャトルバス」など各種事業を行います。



無料シャトルバスの様子



市内回遊スタンプラリー

子ども体験創出事業費

3,690万円

- ・次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を行います。



サッカー教室 (R7)



高校生サッカー大会支援 (R7)

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

●閑散期対策・夜型観光の促進

長崎の食とコラボした宿泊キャンペーンや、夜景スタンプラリーを実施します！

観光客誘致推進費

5,205万4千円

新

宿泊促進キャンペーン

- ・閑散期に市内に宿泊した方を対象に、特定の飲食店で使える長崎の旬の魚を楽しめるクーポンを活用したキャンペーンを実施することで観光消費額の増加を目指します。



世界・日本新三大夜景推進費

900万円

新

夜景スタンプラリー

- ・宿泊を伴う滞在型観光により地域経済の活性化を図るために、長崎市の夜景の魅力を活用した夜型観光コンテンツとして、夜景スタンプラリーを実施します。



●長崎市の魅力を世界に発信

長崎市が「ニューヨーク・タイムズ紙」に掲載されたことを契機に情報発信を強化します！

平和・観光魅力発信事業費

2,000万円

新

- ・「ニューヨーク・タイムズ紙」の「2026年に訪れるべき52か所」に「長崎市」が選定されたことを契機に、長崎の平和・観光の魅力の認知度向上を図り、欧米豪からのインバウンド誘客の増加と消費の拡大につなげます。



経済再生アクションプランにおける主な取組み

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

●必要な人材の確保・育成

地元企業の人材確保を支援し、若年者等の地元就職・定着を促進します！

若年者雇用促進費

(企業向け意識啓発事業【採用・定着】) 1,239万9千円

採用・定着支援

- 学生の働き方に対する価値観や就職活動の在り方が多様化するなか、企業においても対応が求められていることから、地元企業の若年者層に対する受入態勢の整備を力強く後押しするため、経営者向け勉強会や著名な講師の基調講演などの意識啓発事業を実施します。

勉強会(テーマ:人的資本経営)			
経営における組織課題整理	課題解決への個別支援	アクションプラン策定	合同企業説明会
人的資本経営の必要性を理解	経営課題の最優先事項を決め、方向性に即して個別サポート	自走するためのプラン策定を支援	本プログラム参加企業へ雇用機会を提供し、策定したプランの実行を後押し 基調講演
基調講演			

「採用力の強化」と「人材の定着」の基盤をつくる



B 2 人手不足対策

●働く環境の整備

快適な職場環境づくりの取組みを支援します！

【令和8年1月補正分】

職場環境改善事業費補助金 6,000万円

新

工場の労働環境整備を支援

- 工場内で働く従業員の生産性向上や人材定着につながる快適な職場環境づくりを目的として、夏の暑さを和らげる空調設備の設置や遮熱・断熱効果を高める工事費用の一部を補助します。

●営業力強化支援・デジタル化の推進

商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行事業を支援します！

【令和8年1月補正分】

商店街等プレミアム付商品券発行支援費 5億6,000万円

拡

事業者・市民生活への支援

- 商店街等が地域の実情に応じて実施するプレミアム付商品券の発行について、プレミアム率上限を30%に拡充し、併せて、電子商品券の発行を促すことで商店街のデジタル化と、地域の活性化を図ります。



経済再生アクションプランにおける主な取組み

B 地場産業支援

B 3 都市型水産業・農業の推進

●リスクに強い産地の育成

物価高騰により多大な影響を受けている漁業者・農業者の活動の継続と経営の安定を図ります！

【令和8年1月補正分】

漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金
4,414万7千円

新

燃油・配合飼料の価格高騰対策

- ・漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油・配合飼料）の積立金に対する支援

施設園芸等燃油・畜産用飼料価格高騰対策費補助金
1,794万4千円

生産資材（燃油・畜産用飼料）高騰の負担軽減

- ・国の生産資材高騰対策事業に加入している農家等に対し、積立金等の一部を支援

長崎びわ生産推進事業費補助金

460万円

新

びわ資材（二重袋）購入支援

- ・高温等の要因により引き起されるびわの果皮障害対策として、効果が報告されている二重袋の購入費を支援



●水産業の担い手創出

漁業研修制度及び研修後のフォローアップ支援の充実により、新たな担い手の創出を図ります！

拡

新規漁業就業促進費 1,094万2千円

新規就業者に対する研修及び研修後のフォローアップ支援

- ・漁業就業希望者への研修費等の支援
- ・着業後の漁業経費及び初期投資支援

●省力化・効率化の推進

設備・スマート機器等の導入により、漁業・農業者等における経営基盤の強化と生産体制の強化を図ります！

【令和8年1月補正分】

漁業経営基盤強化支援費補助金 8,850万円

新

漁業設備・スマート機器等の導入による経営基盤強化

- ・漁協や漁業者等が行う設備更新、漁業資材、スマート機器等の導入に対する支援

農業振興施設整備事業費補助金 6,480万円

拡

生産・出荷に係るスマート化、高品質化

- ・農業者等が導入する生産や加工に係る機器等の支援
- ・農協等が導入する選果・流通のスマート化に係る機器等の支援



経済再生アクションプランにおける主な取組み

C 新たな産業の創出

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

C 2 成長分野の強化

●新産業につながるプロジェクトの創出

長崎特有の強みを活かし、イノベーションを創出する土壤の更なる醸成に取り組みます！

新産業・起業チャレンジ促進費 4,348万7千円



イノベーション・グローバル人材育成

- 起業や新規事業にチャレンジすることの必要性や関心を持たせる起業家教育に取り組み、新たに挑戦するプレイヤーが連鎖的に生まれる土壤づくりを行います。

官民連携・新規事業プロジェクトの創出

- 長崎スタジアムシティにおいて、入居企業、大学、学生等の多様な関係者の共創を促すプラットフォームを構築することで、新規ビジネス創出などの地域活性化につなげます。

●地域の脱炭素化に向けた取組みの推進

地場事業者の産業競争力強化を図るために、脱炭素経営の取組みを後押しします！

GX推進事業費

770万円



啓発セミナーの実施

- 自社の経営課題を見つめ直し、脱炭素経営の必要性や先進事例をわかりやすく紹介するセミナーを開催します。

伴走支援・成果報告会

- 専門家が企業に伴走しながら脱炭素経営の手法を活用した改善提案を行い、その成果をモデルケースとして成果報告会で発信します。

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

●地場製造業の育成支援と

リーディング企業の発掘・育成

生産性向上や売上増など経営基盤の強化につながる取組みや、省エネ設備更新を支援します！



チャレンジ企業応援事業費補助金 2億9,000万円

【令和8年1月補正分】

地場企業の育成支援

- 地場企業の貢上げ環境整備に向けた新製品・サービス開発をはじめ、生産性向上や業務効率化、新事業展開に必要となる設備投資や研究開発等の取組みに対し、補助を行います。



省エネ設備等更新支援補助金

7,500万円

【令和8年1月補正分】

地場企業の物価高騰対策支援

- 物価高騰対策に向けて、工場等におけるエネルギー消費効率の高い機械設備等更新をはじめ、地場企業における温室効果ガスの削減及び収益改善に資する取組みに対し、補助を行います。

少子化対策プロジェクト

少子化対策アクションプラン施策体系

総額：27億9,777万円
(+11億6,237万5千円)

長崎市で、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいといった若い世代等の希望が叶えられ、子ども達が笑顔で健やかに育つ
いける環境を作ります！

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

27億9,777万円

(+11億6,237万5千円)

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

1,853万2千円

(▲212万7千円)

- 交際・結婚支援

- 結婚に対する気運の醸成等

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

3,793万4千円

- 妊娠婦支援

(+1,455万7千円)

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

25億4,103万4千円

- 子育て支援（経済）

(+11億3,174万円)

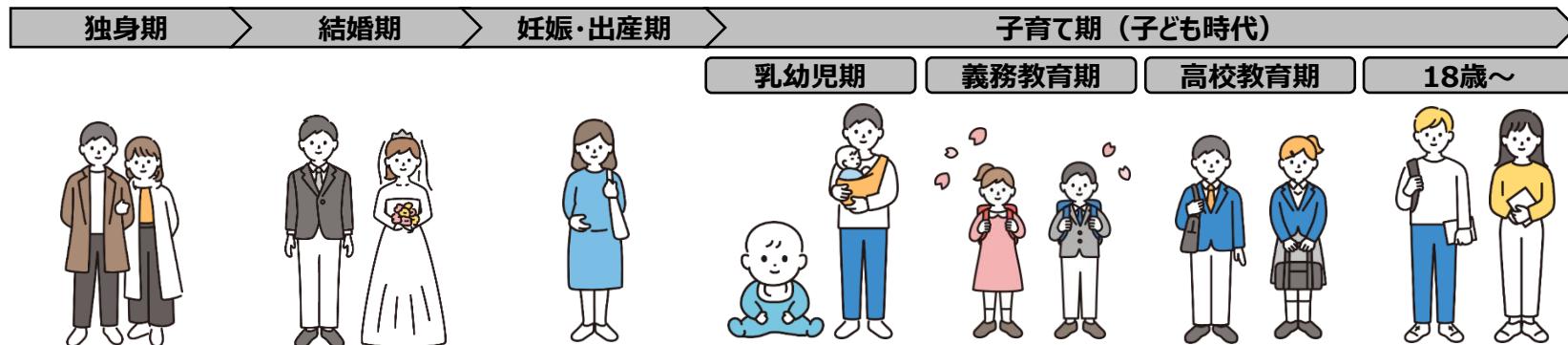
※小中学校における給食費の公費負担
に伴い、対前年度比約9億円の増

- 子育て支援（精神）

- 情報発信

- 民間企業等と連携した環境づくり

【ライフステージ】※下記は一例です。



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

●交際・結婚支援

交際や結婚の希望が叶うよう、後押し支援を行います。

ながさきめぐりあい創出事業費 1,535万4千円

交際や結婚を希望する方の希望が叶うように、次の4つの取組みを相互に連携させながら効果的に取り組みます。

- ①結婚等に対する意識啓発を図るセミナーの実施
 - ・結婚あとおしセミナー、スキルアップセミナー等
- ②出会いの場を創出するイベントの実施
 - ・マッチングイベント、大規模交流会等
- ③相談体制の構築
 - ・イベント等参加者専用の相談窓口の設置、フォローアップ
 - ・個別相談会の実施等
- ④広報・周知
 - ・ポスター、SNS、テレビCM等



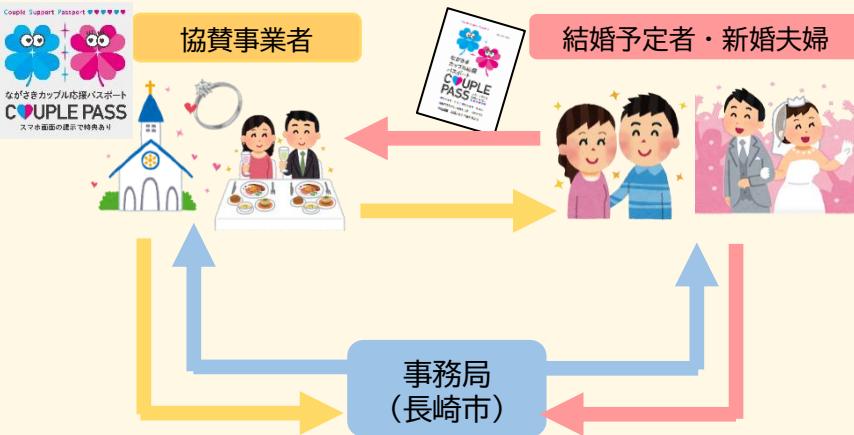
●結婚に対する気運の醸成等

民間企業等と連携し、まち全体で結婚を応援する気運を醸成します！

ながさきカップル応援事業費 317万8千円

長崎市、長与町、時津町に在住している結婚予定のカップル及び新婚夫婦を対象に、協賛事業者が提供する特典を受けられる「ながさきカップル応援パスポート」を交付し、まち全体で結婚を応援する気運の醸成を図ります。

- ・利用対象者 結婚予定のカップル、新婚夫婦
- ・利用期限 結婚予定の日か結婚した日の2年後まで
- ・協賛事業者 長崎市、長与町、時津町に所在する民間事業者



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

●妊産婦支援

妊娠期から出産後のお母さんの不調や不安の軽減に引き続き取り組みます。

妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費

1,596万1千円

(拡)

妊娠期から切れ目のない支援を充実させるため、つわり等による体調の変化が生じやすい妊娠期も利用できるように利用期間を拡大し、身体的・精神的負担を軽減します。

対象者：長崎市に住民票がある妊婦及び乳児を養育する方
利用期間：妊娠期から養育する乳児が1歳到達の前日まで
サービス：清掃、調理、洗濯、買い物などの日常的な家事
利用回数：利用期間において6回まで
利用者負担：500円/回

これまで

これから

利用期間
こどもが生まれてから → 妊娠中からこどもが
1歳に到達する前日まで



産後ケア事業費

3,148万5千円

(拡)

ショートステイ（宿泊）、デイケア（日帰り）、アウトリーチ（訪問）により、心身のケアや育児支援等を行う産後ケア事業において、より利用しやすい環境を整えます。

【ケアの内容】

- ・産婦の母体管理や生活面の相談
- ・乳房管理
- ・沐浴、授乳等の育児指導や相談
- ・乳児の世話、発育・発達等のチェック
- ・その他必要な保健指導や情報提供



【見直し内容】

- ・県内どの市町でも利用できるように産後ケアの広域化を図ります。
- ・施設の空き状況の検索が可能で、施設への予約や長崎市への申請が一括処理できる産後ケアアプリを導入します。



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

●子育て支援（経済）

子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。

給食食材費等調達費 **12億2,291万円9千円** 拡

民間保育所等副食費支援補助金 **9,411万円9千円**

子育て世帯の経済的負担を抑えるため、小学校の学校給食費については、国による抜本的な負担軽減に加え、国の支援額を超える分についても公費負担し**保護者負担額をゼロ**にします。

また、中学校の学校給食費については、**食材価格高騰分を支援**します。

民間保育所等副食費については、保護者に負担を転嫁することなく、これまでと同様の栄養バランスや量を保った給食の提供を目的として、民間保育所等へ対象児童数に応じた補助金を交付することにより**食材価格高騰分を支援**します。



こども医療対策費

3,922万円

新

乳児の医療費無償化

子どもの医療費について、自己負担額が1日上限800円、ひと月上限1,600円で済むよう助成していますが、このうち乳児（0歳児）について自己負担額を無償化することで、これから育児を開始する子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子どもを産み育てたいと考える市民の気持ちの後押しを図ります。

0歳児の医療費自己負担額を**無償化**

これまで

1日上限 **800円**
ひと月上限 **1,600円**

これから

1日上限 **0円**
ひと月上限 **0円**

こどもインフルエンザ予防接種費 **3,848万2千円** 拡

子どものインフルエンザの接種について、接種対象者を中学生まで拡大することで、子育て世帯への経済的負担を軽減し、予防接種をしやすい環境づくりに貢献します。

これまで

対象者
未就学児まで → **中学生まで**

これから



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

●子育て支援（精神）

不安を抱えている子育て家庭等に寄り添った支援を行います。

子育て短期支援費

913万8千円

拡

児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童を児童養護施設等で一時的にお預かりします。

【拡大内容】

- ・里親家庭への委託を開始
- ・里親や利用施設との日程調整業務等の委託を開始

保育士等サポート事業費補助金

6,660万3千円

拡

保育士によるこどもと向き合った保育を充実することにより、**保育の質の向上を図るため**、保育補助者等を雇用する施設に対し雇用に要する経費を補助する「保育士等サポート事業費補助金」を**拡充**します。

保育士等サポート事業費補助金として、次の2事業を実施

(1)保育補助者雇用強化事業

保育士と一緒にこどもと接する業務を行う「**保育補助者**」を雇用する経費を補助

(2)保育体制強化事業

保育の周辺業務（寝具の準備、衛生用具の確認等）を行う「**保育支援者**」を雇用する経費を補助

これまで

これから

(1)、(2)のうち、
いずれか1つを選択

…>
(1)、(2)の
併用可



障害福祉センター運営費

- ・診療所費
- ・障害児通所支援費

1億8,217万6千円
1億1,266万5千円

拡

障害福祉センター内に令和7年10月にこどもの発達や成長に不安や悩みのある方への支援の総合窓口として開設した「長崎市こども発達センター」（はーとのもり）において、早期診療、療育体制の充実を図るとともに、気軽に相談できる体制の整備及び関係機関への指導助言等を行い、こどもの発達に不安を抱える保護者を支援します。

・人員体制の充実等

看護師	1名増
クラーク（医療補助者）	1名増
保育士	1名増



子どもを守る取組推進費

677万9千円

拡

こども相談センターにおける相談体制の充実

こどもが自分の学習者用端末から相談できるチャット形式アプリ「こども相談アプリ」について、市立全校への順次導入を目指します。また、相談体制の充実に取り組みます。

・相談体制の充実

こども相談員（臨床心理士）1名増



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

B 3 長崎市ならではの教育の充実

●学びの支援

ICTを取り入れながら、個別最適な学びを推進します。

教員業務支援員配置費

3,882万1千円 **拡**

子どもたちが抱える困難が多様化・複雑化するなどの理由により、教職員の業務が積み上がり、危機的状況にあることから、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を増員し、教職員の負担を軽減し、教育活動のより一層の充実を図ります。

これまで

20名

これから

35名

デジタル化推進費

2,982万2千円 **拡**

長崎大学と連携し、子どもたちがVR・ARや3Dプリンター、プログラミングなどの最新のテクノロジーを体験できる機会をつくり、本格実施に向けた実証事業に取り組みます。また、認知度向上と企業連携の促進を目的として長崎スタジアムシティハピネスアリーナでイベントを開催します。



●誰ひとり取り残さない不登校支援

一人一人のニーズに応じた多様な学びの場や機会を提供します。

新

給食調理等運営費

695万9千円

通学対策費

242万4千円

運営費（中）

18万5千円

管理費（中）

476万4千円

不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、特別な教育課程を編成した「**学びの多様化学校**（桜馬場中学校分教室『のぞみ教室』）」を令和8年4月に開校します。

不登校支援のイメージ図



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援

●住まいの支援

若い世代・子育て世帯が希望する住宅を選択しやすい環境を整えます。

子育て住まいづくり支援費補助金 3,300万円 拡

子育て世帯が「持ち家」を持ちやすくなる取組みとして、中古住宅の取得又は改修する費用を支援する「子育て住まいづくり支援費補助金」において、取得又は改修した中古住宅が空き家である場合、支援の上限額を引き上げます。

これにより子育て世帯の金銭的負担の軽減や、空き家の流通促進を図ります。

- 対象 子どもがいる世帯など

	R7年度	R8年度
予算額	2,400万円	3,300万円
予定件数	60件	70件

※空き家の取得及び改修が伴うものであれば上限額10万円加算



- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有

●情報発信

安心して、結婚、妊娠・出産、子育てができるよう長崎市の取組みを発信します。

少子化対策情報発信費 739万8千円

安心して結婚、妊娠・出産、子育てができるよう長崎市が取り組むライフステージにおける少子化対策の主な取組みを、若い世代や子育て家庭に向けて発信します。

◇使用する媒体

- SNS広告 (LINE、Instagram、YouTubeなど)
- 大型ビジョン広告
- サイネージ広告
- テレビCM



情報発信





新市役所創造プロジェクト



新市役所創造アクションプラン施策体系

総額：2億8,328万5千円
(▲6,048万6千円)

“経済再生プロジェクト”と“少子化対策プロジェクト”を強力に推進するため、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用し、時代の変化に対応した持続可能な経営を行う市役所に転換します！

A 市役所を担うひとつづくり

1億6,118万7千円

(▲3,527万4千円)

ヒト

A 1 人材獲得

1,743万7千円

- 採用情報のPR強化
- 採用試験の実施方法等の見直し
- 専門人材の積極的な獲得

A 2 人材育成

3,075万8千円

(▲149万1千円)

- 研修制度の内容の充実
- 管理監督職のマネジメント力向上対策
- 職場での人材育成の充実
- 資格取得助成制度の見直し
- キャリア相談体制の構築
- 職員のキャリア開発
- デジタル人材の育成

A 3 人材活用

3,464万9千円

(+335万4千円)

- 新たな人材登用の仕組みの構築
- 人事評価制度の積極的な活用
- 定年引上げを踏まえた配置の検討
- 能力が最大限に發揮できる人事配置
- 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置

A 4 職場環境整備

7,835万3千円

(▲3,849万円)

- ホワイト・ワークチャレンジの推進
- 職員のエンゲージメント向上対策
- 職員のワークライフバランスの推進
- カスタマーハラスメント対策
- 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備

B 時代にあった市役所経営

1億2,209万8千円

(▲2,521万2千円)

モノ

B 1 市民サービスの最適化

2,930万2千円

(▲1,041万5千円)

- デジタル技術やデータの効果的な利活用
- ゼロカーボンシティ長崎の実現
- これまでの行政経営の在り方の見直し
- 改善を導き出す施策評価の実施
- 官民連携の推進
- 公共施設の適正配置

※ “脱炭素先行地域づくりの推進”の2億6,927万3千円と
“公共施設LED化”的11億1,880万円と
“維持管理業務の包括委託”的1億6,668万3千円は除く

B 2 財政運営の健全化

6,957万7千円

カネ

- 個人版ふるさと納税の充実
- 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ
- 受益者負担の在り方の検討
- 施設等を活用した財源確保策
- 徴収率向上に向けた取組み

※ “個人版ふるさと納税の充実”的8億円は除く

B 3 市民との対話と協働の充実

2,321万9千円

情報

- 「シンナガサキみてーいんぐ’による
多様な意見聴取
- 分かりやすい情報の発信
- 地域におけるまちづくりの推進
- 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成

新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

A 市役所を担うひとづくり

A 1 人材獲得

●採用情報のPR強化

採用広報を強化し、受験者の増加を図ります！

一般管理費事務費

955万2千円

採用サイト開設及び採用プロモーションの実施

- SNS・VOD・TVでの広告配信などにより、就職先として長崎市役所の認知度向上とイメージアップを図るとともに、令和6年度に開設した職員採用サイトに誘導します。

【R7年度 受験者数 対前年度比】9.5 %増



採用サイト

有給インターンシップの実施

- 入庁意欲向上やミスマッチ防止を図るため、会計年度任用職員として任用する有給インターンシップを実施します。



【R7年度 受入人数】8名

●専門人材の積極的な獲得

専門知識を持った外部人材の積極的な確保を図り、デジタル化やグローバル化などの行政課題の多様化に対応します！

一般管理費事務費ほか

671万8千円

民間企業からの外部人材確保

- 職員のキャリア形成支援のため、副業人材のキャリアコンサルタントを活用します。

(一般管理費事務費175万円)

【R7年度】1名：4月～12月

拡

- データ利活用を推進するため、専門的な知識・技術を有する外部人材を活用します。

(デジタル化推進費200万円)

【R7年度】1名：10月～3月

- 副業をしたい人材が登録されているプラットフォームを活用し、行政課題の解決のために必要な外部人材を確保します。

(一般管理費事務費96万8千円)

- 官民連携の取組みを全庁的により一層推進するため、専門的な知識・技術を有する外部人材を活用します。

(官民連携推進費200万円)



新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

A 市役所を担うひとづくり

A 2 人材育成

●デジタル人材の育成

急速に進むデジタル社会の進展に適切に対応していくため、職員の能力向上やDX推進の機運醸成を図ります！

デジタル化推進費

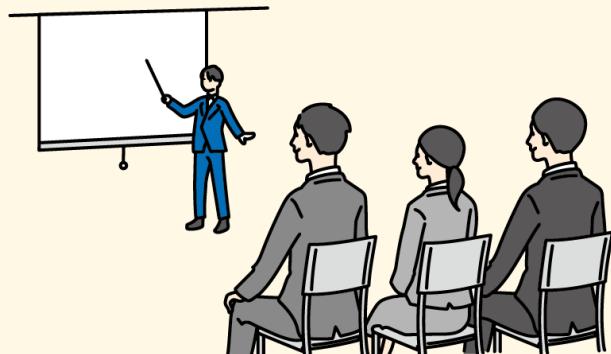
600万3千円

データ利活用人材の育成

拡

- ・データに基づく政策立案やBIツール等の実践研修を実施し、各部局のデータ利活用をけん引する人材の育成を図ります。

※BIツール…企業内の大量データを収集・分析・可視化し、迅速な経営意思決定を支援するツール



●研修制度の内容の充実

職員研修制度の内容を充実させ、職員の能力向上を図ります！

職員研修費ほか

344万2千円

選択研修の充実・e-ラーニング

拡

- ・職位ごとに求められる知識・技術を身につけるため、いつでも受講できる環境づくりを図ります。



派遣研修費ほか

475万3千円

民間企業等と接する研修へ参加

- ・民間企業等への派遣研修により、職員のスキルアップと民間企業等の知見の取り入れを図ります。

【R7年度 主な実績】

民間企業 1名

一般財団法人地域活性化センター(キャリア開発塾) 3名 など

新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

A 市役所を担うひとづくり

A 3 人材活用

●能力が最大限に発揮できる人事配置

職員が能力を最大限に発揮できるよう、職員が持つ知識・技能やキャリアアビジョンなどを踏まえた人事施策を講じます！

人事給与管理システム運営費 3,221万1千円

タレントマネジメントシステムの導入

- ・職員情報の一元化と可視化、人事評価、職員のスキル管理、エンゲージメント調査などに関する機能を持つシステム（令和7年度導入）を運用し、**人事業務の効率化・高度化**を図ります。



A 4 職場環境整備

●新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備

複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応するため、**新たなデジタル技術**を積極的に活用し、**業務の効率化**を図ります！

デジタル化推進費 2,963万円

生成AI（チャットGPT等）の導入

拡

- ・文章作成やデータ分析、施策立案支援など様々な業務において生成AIを活用し、**業務の効率化・市民サービスの向上**を図ります。



業務改革（BPR）の推進

拡

- ・職員でなければできない仕事に注力するため、調査・分析の結果を踏まえた**業務改革**を実施します。



新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

B 時代にあつた市役所経営

B1 市民サービスの最適化

●デジタル技術やデータの効果的な利活用

質の高い市民サービスを提供するため、業務の効率化を図ります！

デジタル化推進費

1,135万2千円

データ利活用に係るICT環境の整備

- データに基づく政策立案を推進するため、BIツールや人流分析ツールの導入によりデータ利活用に適した環境の整備を行います。



被災者台帳作成システム運用費

350万円

被災者台帳作成に係るシステムの運用

- 大規模災害発生時に、迅速に被災者の支援に対応できるよう被災者の住家被害調査、罹災証明発行、支援状況の管理などを行うシステムを運用



●ゼロカーボンシティ長崎の実現

ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを推進し、環境と経済の好循環を図ります！

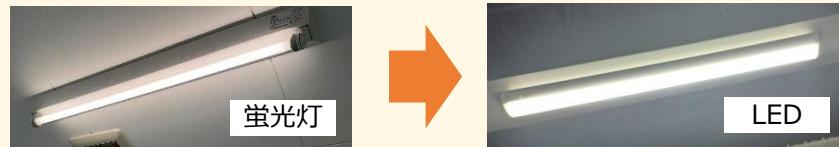
公共施設等LED化事業費ほか

11億1,880万円

民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄工エネ導入

新

- 公共施設等、学校施設についてLED化を実施
- 設計・施工一括発注方式を採用
- R10年度事業完了予定



資源循環推進費

135万7千円

新しい資源循環の仕組みの導入

◆プラスチックごみ一括回収に関する周知啓発

- プラスチックごみの一括回収を一つのキッカケに、更なるごみの減量化やリサイクルの推進を図ります。

※令和8年10月1日から市内全域で一括回収開始予定（一部地域は4月開始）

◎プラスチック製品（新たに回収を始めるもの）

ハンガーやバケツ、カゴなど、大部分がプラスチックでできているもの



◎プラスチック製容器包装（今までの対象）

プラマークが目印のプラスチックでできた容器と包装



プラスチック
の原料などに
再商品化

新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

B 時代にあつた市役所経営

B2 財政運営の健全化

●企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ

企業版ふるさと納税の積極的な情報発信や営業活動等を委託し、**寄附額増**を図ります！

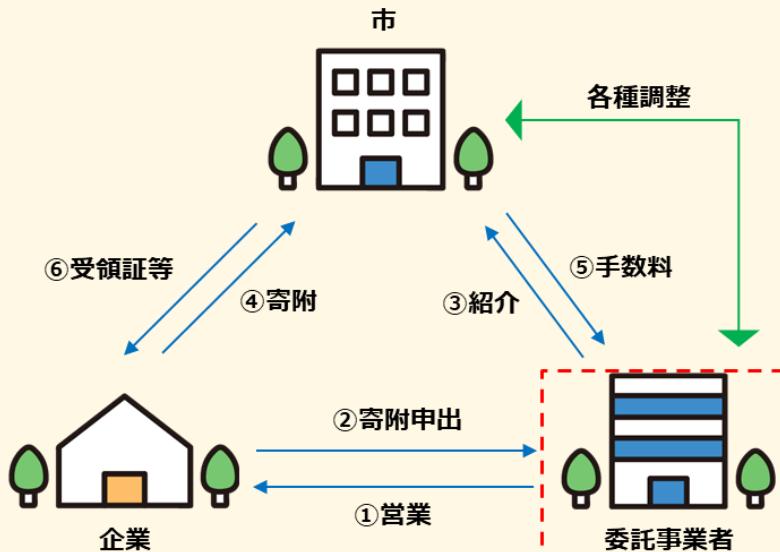
企業版ふるさと納税推進費

316万9千円

積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄附拡大

拡大

- より多くの企業に長崎市の取組みに対して、関心をもって寄附していただけるよう、企業へのアプローチを専門の事業者に行っていただくマッチング支援業務を外部へ委託します。



●徴収率向上に向けた取組み

回収困難な債権の回収業務を弁護士法人へ委託し、未収金の縮減を図ります！

未収金対策費

583万円

回収困難債権の収納事務委託

- 催告等を行ってもなお回収困難な「**非強制徴収公債権・私債権**」について、催告や納付交渉などの業務を**弁護士法人へ委託**します。
- 効果が実証されたことから、令和6年度3債権だった委託債権を**令和7年度は21債権に拡大**しました。
- 令和8年度は、委託債権ごとの効果検証を行ったうえで、債権発生からの委託時期や委託債権の拡大を検討し、早期に**効率的な債権回収**を行います。

専門的かつ効果的な手法をもつ弁護士法人と連携し、回収率アップを目指します！



連帯保証人を含めた定期的な催告

訪問調査

所在不明者及び相続人調査

分納管理事務

新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

B 時代にあつた市役所経営

B3 市民との対話と協働の充実

●地域におけるまちづくりの推進

地域活動団体の意義や活動内容を発信し、**地域の活性化**を図ります！

まちづくり活動推進費

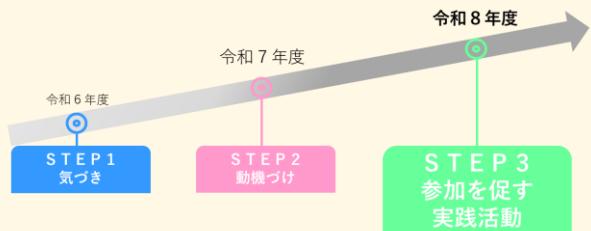
533万3千円

市民主体のまちづくり活動PR事業

- ・団体の役割や存在意義を市民に再認識してもらうために、令和6年度、令和7年度の2か年にわたり動画を制作・発信。このコンテンツを使用し、住民参加型の企画を通して実際に**地域活動への参加につなげるようなプロモーションを展開。**



3年間のステップ



行政提案型協働事業実施費

171万5千円

共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信

- ・市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想い等を動画で発信するとともに、企業を含む様々な主体からの共感や支援等の新たな連携につながるよう働きかける。

(交付金・企業版ふるさと納税基金繰入金 活用事業)

まちのにぎわい創出事業費

1億638万円

長崎スタジアムシティで生まれる賑わいを市内全域へ広げ、宿泊・飲食などをはじめとした地域経済への波及効果を最大化し、「まちのにぎわい創出」へ繋げていくための各種事業を行います。

スポーツ観戦延泊促進助成

アウェイサポーター・ブースターの延泊を促進し、市内回遊及び消費の拡大を図るため、2泊以上宿泊する県外からの観戦者に対し2泊目に関する宿泊費の助成や市内店舗で利用できる電子クーポンを配布する。

市内回遊スタンプラリー

サッカー、バスケットボールのホームゲーム開催に併せ、市内の観光地や飲食店等を巡るスタンプラリーを実施する。



市内回遊スタンプラリー

長崎スタジアムシティ内での魅力発信

スタジアムシティを訪れるアウェイサポーター等に対し長崎市の特産品や観光地といった魅力を発信する柱広告などを実施

まちなか周遊シャトルバスの運行

市内回遊促進を目的として、まちなかとスタジアムシティを結ぶ直行無料シャトルバスを運行

子ども体験創出事業費

3,690万円

次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を行います。

イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

新産業・起業チャレンジ促進費

4,548万7千円

新規事業やスタートアップを創出するため、プレイヤーの発掘・育成に取り組むとともに、産学官連携による推進体制を強化します。

チャレンジ機運醸成事業 **(1,074万4千円)**

起業や新規事業にチャレンジすることの必要性や関心を持たせる起業家教育に取り組み、新たに挑戦するプレイヤーが連鎖的に生まれる土壤づくりを行います。

【取組内容】

- (1) ノウハウや身近なロールモデルの紹介などの情報発信
- (2) チャレンジすることを自分事に捉えてもらうワークショップ等

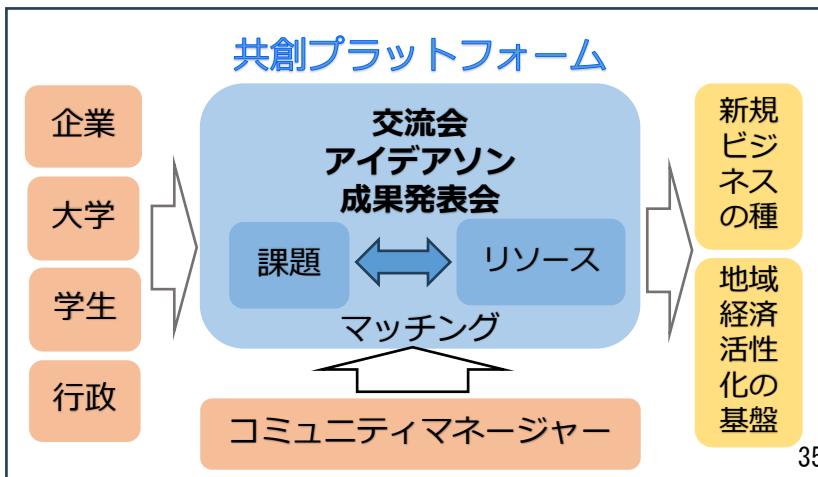


共創プラットフォーム形成事業 **(1,690万円)**

長崎スタジアムシティにおいて、入居企業、大学、学生等の多様な関係者の共創を促すプラットフォームを構築することで、新規ビジネス創出などの地域活性化につなげます。

【取組内容】

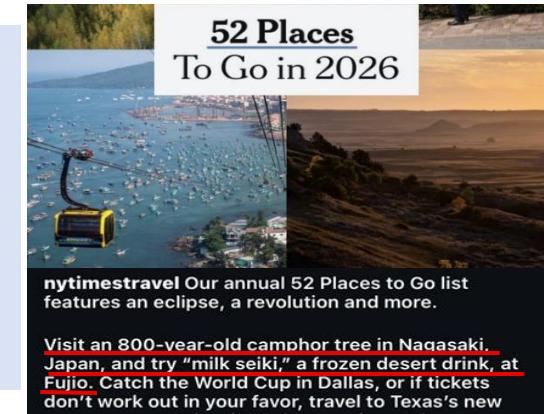
- (1) 交流会、アイデアソン、成果発表会の実施
- (2) 活動内容等の情報発信
- (3) コミュニティマネージャーによるマッチング支援



平和・観光魅力発信事業費

2,000万円

アメリカの主要メディア「ニューヨーク・タイムズ紙」電子版の「2026年に訪れるべき52か所」に「長崎市」が選定されたことを契機に、より深く、幅広く長崎の平和・観光の魅力の発信を行うことで認知度向上を図り、欧米豪からのインバウンド誘客の増加と消費の拡大を図る。



事業概要

国内外メディアの招聘



国内外のメディア、インフルエンサー等を招聘し、長崎の魅力を取材・発信を推進する。

映像制作・情報発信



欧米豪に訴求力の高い市内のコンテンツを選定し、プロモーション動画を制作し、WEBと連携した宣伝を行う。

米国現地プロモーション



ニューヨークで行われる国際会議の機会に合わせ、長崎の平和・観光のPRを行う。

妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費 1,596万1千円

妊娠期の体調の変化や生活リズムの変化に伴う精神的、身体的な負担を軽減するため、乳児期間を対象としている家事代行サービスについて、妊娠期から利用することができるよう利用期間を拡大します。

対象 妊婦及び乳児がいる世帯

利用期間 母子健康手帳の交付から乳児が1歳の誕生日を迎える日の前日まで

サービス内容 清掃、調理、洗濯、買い物などの日常的な家事

利用回数 利用期間において6回まで

利用者負担額 500円／回



子育て支援（経済）

少子化対策プロジェクト

子育て世帯の経済的負担を抑えるため、小学校の学校給食費については、国による抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）に加え、国の支援額を超える分についても公費負担を行い、保護者負担額をゼロにします。また、中学校の学校給食費及び保育所等の副食費（おかず、おやつ代）については、食材価格高騰分を支援します。

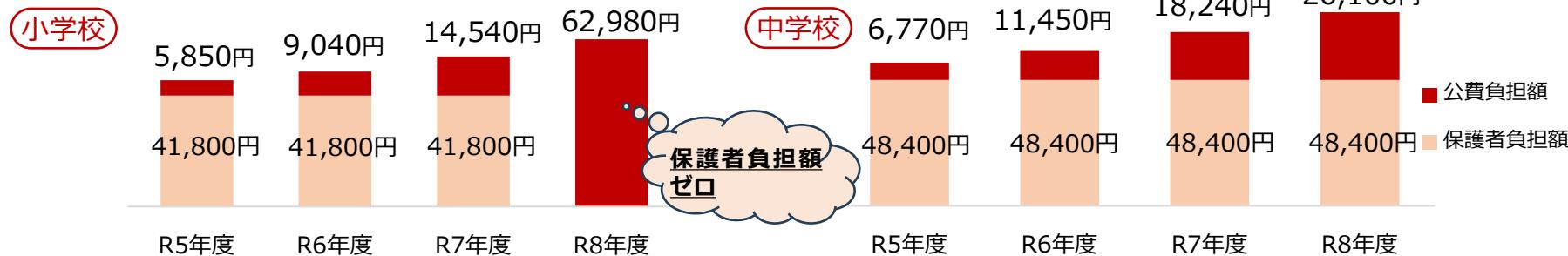
給食食材等調達費

国の「いわゆる給食無償化」

12億2,291万9千円

区分	R8年度 学校給食費	国支援額	物価高騰分	保護者負担額
学校給食費（月額）	小学校	5,800円	5,200円	600円
	中学校	6,800円	0円	2,400円

学校給食費の公費負担額の推移（一人当たりの年額）



民間保育所等副食費支援補助金

9,411万9千円

保育所等副食費の公費負担額の推移（一人当たりの年額）

利用形態	種別	R6年度	R7年度	R8年度
教育利用	公費負担額	2,761円	7,535円	9,053円
	保護者負担額	32,780円	32,780円	32,780円
保育利用	公費負担額	3,888円	10,176円	14,880円
	保護者負担額	60,000円	60,000円	60,000円

こども医療対策費

（うち乳児医療無償化）

13億732万9千円

（うち拡大分 3,922万円）

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、こどもを産み育てたいと考える市民の気持ちを後押しする取組みとして、特に子育てに係る負担が大きい乳児期の医療費について無償化を図ります。

拡大する対象者

乳児（0歳児）



実施時期

令和9年1月

支給方法（乳児）

現物給付 **（窓口負担なし）**

幼児～高校生世代

自己負担額 1医療機関あたり
1日上限800円、ひと月上限1,600円

現物給付

- ・対象者：乳児～中学生
- ・受給者が医療機関の窓口において保険診療に係る一部負担金のうち、自己負担額を支払う（乳児は無償）

償還払

- ・対象者：高校生世代、県外受診
- ・受給者が医療機関の窓口において、保険診療に係る一部負担金を支払い、市に申請して自己負担額を控除した額を受給

こどもインフルエンザ予防接種費

7,465万5千円

(うち拡大分 3,848万2千円)

子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えるため、季節性インフルエンザ予防接種に要する費用に対して助成する。

接種対象者：乳幼児まで



中学生まで拡大

対象

生後6か月～中学生まで



実施期間

毎年10月～2月

実施方法

契約医療機関での接種。
自己負担額を除いた額を市が助成。
※生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯に属する上記助成対象者に対しては、自己負担なし。

注射ワクチン



対象者：生後6か月～中学生

接種回数：2回

(ただし、中学生以上は1回)

自己負担：1回あたり1,750円

経鼻ワクチン

※令和7年度より実施

対象者：2歳～中学生

接種回数：1回

自己負担：1回あたり3,500円

【補助】公園等施設整備事業費（エレベーター更新工事） 6,100万円

平和公園（中心地地区）と原爆資料館を結ぶ屋外エレベーターは、令和6年11月末から故障のため使用を停止していますが、制御盤やモーターなどの主要機器を取り替える工事を行い、令和9年3月に使用を再開する予定です。

事業概要

○事業内容

- ◆既存エレベーターのうち、かごなどの使用可能な機器を残し、劣化が進んでいる主要機器を取り替えるもの。



使用再開までの対応（令和7年7月からの事業を継続）

○電動アシスト付き車いすの無料貸出

- ◆貸出対象者
車いすの利用が必要な方
(ただし、介助者の付き添いが必要)



◆貸出場所

原爆資料館

◆貸出方法

原則、事前予約
貸出1回の利用は原則2時間
※雨天時は貸出不可

◆利用可能日時

全日（12/29～12/31を除く） 9時～17時

被爆の実相

【補助】平和施設整備事業費 原爆資料館
(原爆資料館展示更新 制作施工業務委託)

4億7,620万円

令和7年度に策定する展示更新実施設計に基づき、令和8年度は実際に展示物などの制作施工を行う。

原爆の被害を遠い昔の出来事ではなく、今の自分にも起こりうることとして受けとめていただけよう、展示内容の充実に取り組み、令和8年度内の完成を目指す。

令和9年3月 リニューアルオープン予定

イメージ



イメージ



被爆の実相

長崎ピースプレナーフォーラム開催費補助金

950万円

「長崎ピースプレナーフォーラム」は、平和をテーマとした事業を立ち上げ、推進していく人材を育むことを目的に、令和6年から長崎の経済界を中心とした団体が開催している。

被爆の実相を伝え、長崎の平和への思いを発信しながら、次代を担う若者を育成する重要な取組であることから、事業の推進を図るため、主催団体である一般社団法人ONE YOUNG WORLD長崎協議会に対し、補助金を交付する。

- ◆会期 令和8年5月22日（金）～24日（日）
- ◆会場 ベネックス長崎ブリックホール
- ◆参加見込 約300人
- ◆内容（案） 平和と対話を軸とした複数のテーマについて、国内外の参加者と議論を深めるとともに、長崎ならではの地域性をいかし、大会前後のエクスカーション（原爆資料館・平和公園）や、被爆証言などのオンライン事前学習などを予定している。
- ◆備考 企業版ふるさと納税を活用

2025開催の様子



2026開催の様子



ゼロカーボンシティ長崎

資源ごみ処理費

(プラスチックごみ一括回収、再資源化)

2億5,070万円1千円

事業 概要

長崎市ではゼロカーボンと地域内資源循環の促進を目的に、令和8年10月1日から市内全域（一部4月開始地区あり）で、「プラスチック製容器包装」と「プラスチック製品」を一括して回収し、「プラスチック製品」は市内の事業所において再商品化を行うもの



プラスチック製容器包装



プラスチック製品



まとめて
黄色の
指定袋へ！

効果

4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の推進、地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出抑制、更なる資源の有効活用、三京クリーンランド埋立処分場の延命化が期待できます。

また、プラスチックをまとめて一つの指定袋でごみ出しできるようになるため、ごみの分別が簡単になります。

住まいづくり支援

快適住まいづくり支援費補助金

1億300万円

快適な暮らしと住み続けられる家づくりを応援し、住宅ストックの活用を促進するため、これまでの制度を集約し、住宅の質を高める住宅支援を行います。

Before

性能向上リフォーム補助金

住みよ家リフォーム補助金

定住促進空き家活用補助金

After

快適住まいづくり支援費補助金

性能向上リフォーム補助金をベースに
空き家活用の要素と対象工種を追加

これまでの
制度概要

省エネ化やバリアフリー化に資する住宅リフォームを対象に、
最大10万円補助

- 防犯性・耐久性・居住性向上の工事を補助対象に追加
- 空き家活用時の補助上限額を10万円から20万円に増額
- 補助金の名称を「住宅性能向上リフォーム補助金」から
「快適住まいづくり支援費補助金」に変更

進化
ポイント



安全安心なまちづくり

映像通報システムの導入

187万円

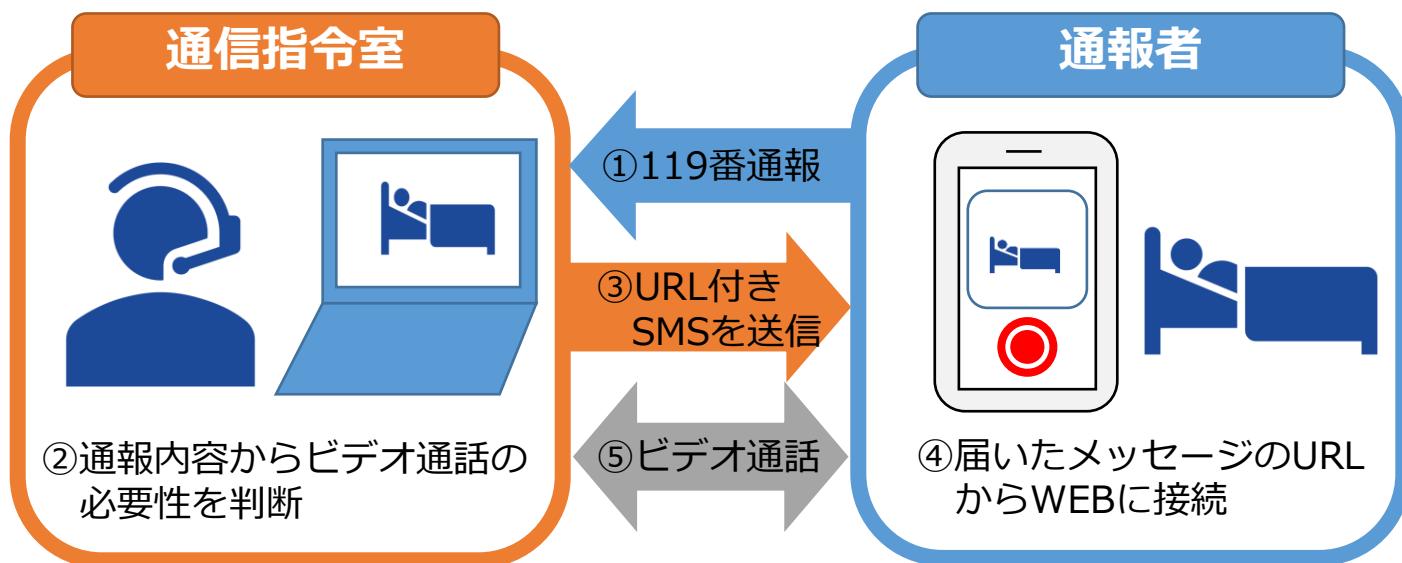
火災や救急の現場と通信指令室とを映像でつなぐシステムを導入します。



事業
概要

119番受信時に、通信指令員が音声だけでは伝わりにくい状況を把握するため、スマートフォンのカメラ機能を活用して現場映像を共有できるシステムを導入し、迅速な消防・救急活動ができる体制を構築します。

イメージ



教育施設の環境整備・避難所環境の充実

指定避難所等空調設備整備計画策定費

3,000万円

近年の気温上昇に伴い、学校での体育の授業や運動部活動時の熱中症対策、また災害による避難時の安全安心な生活環境向上等の観点から学校の屋内運動場（体育館・武道場）における空調設備導入の整備計画を策定します。

対象施設 市立小・中・高等学校の体育館及び武道場114か所（避難所：71か所、避難所以外：43か所）

実施時期 令和8年5月～11月

業務内容 外部専門家のノウハウを活用することで、施工条件、設備仕様、空調方式、年次計画、実施方針などを効率的に整理し、本市に最適な指定避難所等への空調設備整備計画を策定する。

空調機器導入イメージ



電気式パッケージ
エアコン



スポット式
エアコン



ガス式ビルマルチ
エアコン



輻射式空調



ハイブリッド式エアコン